

政治・経済

問題

I 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

法的紛争を解決するのは④裁判所である。日本では、日本国憲法第76条1項にもとづいて、⑤最高裁判所と下級裁判所が⑥司法権をもつ。下級裁判所には、①高等裁判所、②地方裁判所、③家庭裁判所、⑦簡易裁判所の4種類がある。日本の裁判制度は原則として三審制を採用している。

国際的な法的紛争については、国際法にもとづいて平和的に解決する国際裁判制度がある。その機関として、例えば、⑧国際司法裁判所（）や国際刑事裁判所（）が存在する。このほか、地域的な国際裁判所として、⑨欧州人権裁判所などがある。

問1 文中のとに入る各裁判所の略称として最も適切な組みあわせを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- | | | | | |
|---|---|-----|---|-----|
| ① | ア | ICC | イ | ILO |
| ② | ア | ILO | イ | ICJ |
| ③ | ア | ICJ | イ | ICC |
| ④ | ア | ICC | イ | ICJ |

問2 下線部①の裁判所に関連して、日本の法曹三者に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 裁判官のバッジはひまわりをデザインして正義と自由を表し、その中央の秤は公正と平等を意味している。
- ② 日本国憲法第76条3項は裁判官の独立を保障している。
- ③ 民事裁判では原告も被告も弁護士を代理人として立てることができない。
- ④ 検察官が不起訴処分にした事件は、いかなる機関によってもその適否を審査されることはない。

問3 下線部②の最高裁判所に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 大日本帝国憲法（明治憲法）下の最高裁判所は最高法院という名称であった。
- ② 長官と8人の裁判官の9名で構成される。
- ③ 国民審査を受けて罷免となった裁判官は、2019年時点で一人もいない。
- ④ 下級裁判所の裁判官を任命する。

問4 下線部㉔の司法権に関連して、大日本帝国憲法下で児島惟謙が司法権の独立を守ったといわれる事件が起こった地名として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 砂川 ② 長沼 ③ 苫米地 ④ 大津

問5 下線部㉕の高等裁判所がおかれている地名として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 東京 ② 津 ③ 大阪 ④ 高松

問6 下線部㉖の地方裁判所に関連して、日本の裁判員制度に関する記述として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 2009年に裁判員裁判が開始された。
② 対象事件は重大な刑事事件のみに限定される。
③ 6人の裁判員と3人の裁判官が一緒に評議・評決を行う。
④ 評決の方法について、全員一致が必要である。

問7 下線部㉑の家庭裁判所が扱う事件の組み合わせについて最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 少年保護事件，家事審判事件
- ② 家事審判事件，知的財産権の事件
- ③ 知的財産権の事件，行政事件
- ④ 行政事件，少年保護事件

問8 下線部㉒の簡易裁判所は2019年時点で、全国に何か所あるか、最も適当な範囲を次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 100未満
- ② 100以上500未満
- ③ 500以上1,000未満
- ④ 1,000以上

問9 下線部㉓の国際司法裁判所に関する記述として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 国際連盟の下に設置された。
- ② 常設国際司法裁判所を前身とする。
- ③ オランダのハーグに設置された。
- ④ 裁判を始めるためには当事国の合意が必要である。

問10 下線部①の欧州に関連して、中世のイギリスで確立した、裁判所が判決を通じて作り上げてきた慣習法の体系の呼び方として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① コモン・センス ② コモン・ロー
③ レッセ・フェール ④ デモクラチア

Ⅱ 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

㉑選挙は、㉒主権者である国民が投票を通じて自らの意思を政治に反映させる重要な機会である。日本国憲法第15条3項は「11」による普通選挙」を、第15条4項は「投票の12」を明記している。㉓衆議院と参議院では異なる選挙制度が採られ、そのうち衆議院の選挙では㉔小選挙区比例代表並立制が採用されている。両院の選挙制度には、㉕一票の格差や㉖選挙運動の規制などの課題もある。

地方公共団体において、㉗住民は地方議会の議員を直接選ぶことができる。しかし、㉘地方自治を支える議会をめぐっては、住民の高齢化などにより議員のなり手が減少するといった問題も起こっている。

問1 文中の11と12に入れるのに最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

11

- ① 有権者 ② 男女
③ 成年者 ④ 国民

12

- ① 秘密 ② 自由
③ 平等 ④ 権利

問2 下線部①の選挙に関連して、日本の選挙権の変遷に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 第1回衆議院議員の選挙では、直接国税10円以上を納める満25歳以上の男性のみが選挙権をもっていた。
- ② 2015年の公職選挙法の改正により、選挙権と被選挙権が付与される年齢が満18歳に引き下げられた。
- ③ 満25歳以上の男性に選挙権を認める普通選挙制が確立したのは、1900年のことである。
- ④ 女性にはじめて選挙権が認められたのは、日本国憲法が施行される前のことである。

問3 下線部②の主権に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 日本国憲法第10条は、主権が国民にあることを定めている。
- ② 大日本帝国憲法（明治憲法）の下では、主権は天皇にあった。
- ③ 内閣総理大臣の地位は主権の存する日本国民の総意にもとづくと、日本国憲法で明記されている。
- ④ 国民主権は、臣民の権利の尊重および平和主義とともに、日本国憲法の基本原理をなす。

問4 下線部㉓の衆議院と参議院に関連して、2019年時点での各国の議会に関する記述として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① アメリカでは、下院議員の定数が上院議員の定数よりも多い。
- ② フランスの上院議員の任期は下院議員の任期より長い。
- ③ イギリスでは、下院に対して上院が優越する。
- ④ ロシアの連邦議会は上院（連邦院）と下院（国家院）から構成されている。

問5 下線部㉔の小選挙区比例代表並立制に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 小選挙区では、一選挙区から1人の議員が選出される。
- ② 1994年に三位一体の改革の一つとして導入された。
- ③ 2019年時点で衆議院の比例代表制は、全国12のブロックから176人の議員が選出される。
- ④ 2019年時点で衆議院の比例代表制は、非拘束名簿式を採っている。

問6 下線部㉔の一票の格差に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 選挙区間の議員定数と立候補者数の比率の不均衡によって生じる。
- ② 2019年時点で、参議院議員の選挙の最大格差は5倍を超えたことはない。
- ③ 2019年時点で、衆議院議員の選挙の最大格差は4倍を超えたことはない。
- ④ 日本では、一票の格差をめぐる訴訟がくり返されてきた。

問7 下線部㉕の選挙運動の規制に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 公職選挙法が2011年に改正され、選挙違反に対する連座制が強化された。
- ② 公職選挙法が2013年に改正され、インターネットによる選挙運動が解禁された。
- ③ 2019年時点で、刑法によって戸別訪問や事前運動を行うことは禁止されている。
- ④ 2019年時点で、政治資金規正法によって個人が政党に献金することは一切禁止されている。

問 8 下線部㉔の住民が行うことのできる直接請求の種類と請求先の組み合わせとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 議員の解職請求 — 人事（公平）委員会
- ② 議会の解散請求 — 首長
- ③ 首長の解職請求 — 選挙管理委員会
- ④ 条例の制定または改廃の請求 — 議会

問 9 下線部㉕の地方自治に関連して、地方自治法が制定された年として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 1946年 ② 1947年 ③ 1948年 ④ 1949年

Ⅲ 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

㉑日本の公害問題は、明治時代以降の工業化と都市化の過程で発生し、高度経済成長期の頃に㉒経済規模の急速な拡大に伴って深刻化した。特に、㉓水俣病・イタイイタイ病・新潟水俣病・四日市ぜんそくは4大公害と呼ばれ、大きな社会問題となった。公害問題に対する世論の高まりを受けて、㉔公害防止のために、年に公害対策基本法が制定され、年には、公害行政の一元化のために環境庁が設置された。

1970年代に入ると、㉕地球温暖化・酸性雨・オゾン層の破壊・生物多様性の減少など地球環境問題も重要な課題となった。その解決のためには、国の利害を超えて取り組む必要がある。地球㉖環境保全のために、1972年に開催された国連人間環境会議ではを採択し、㉗1992年の国連環境開発会議(地球サミット)では「持続可能な開発」を基本理念として「」を採択するなど、国際的な取り組みが進められている。

環境保全の手段としては、工場などからの産業公害に対しては、排出基準や公害防止条例などの直接規制の役割が大きかった。近年では、直接規制よりも、㉘環境税や排出量取引といった経済的手段が取り入れられている。

問1 文中の と に入る数字の組み合わせとして最も
適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びマークせよ。

- | | | | |
|----------|--------|----------|--------|
| ① A 1963 | B 1969 | ② A 1963 | B 1971 |
| ③ A 1965 | B 1973 | ④ A 1965 | B 1969 |
| ⑤ A 1967 | B 1971 | ⑥ A 1967 | B 1973 |

問2 文中の と に入る用語の組み合わせとして最も
適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びマークせよ。

- | | |
|----------------|--------------|
| ① C 人間環境宣言 | D リオ宣言 |
| ② C 人間環境宣言 | D ヨハネスブルク宣言 |
| ③ C リオ宣言 | D ヨハネスブルク宣言 |
| ④ C フィラデルフィア宣言 | D 人間環境宣言 |
| ⑤ C ヨハネスブルク宣言 | D リオ宣言 |
| ⑥ C ヨハネスブルク宣言 | D フィラデルフィア宣言 |

問3 下線部①の日本の公害問題に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 昭和初期に、別子銅山煙害事件が発生した。
- ② 1955年に、イタイイタイ病鉱毒説が発表された。
- ③ 大阪空港の騒音・振動に関する訴訟では、1981年に最高裁判所の判決で夜間の飛行禁止が命じられた。
- ④ 公害等調整委員会の資料によると、2000年の公害苦情件数は1980年の件数を下回っている。

問4 下線部②の経済規模に関連して、GDPに関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① GDPとは、ある国の国民が生み出した付加価値の合計である。
- ② GDPには、家事労働やボランティアなど市場を介さない活動も含まれる。
- ③ 実質GDPとは、名目GDPを消費者物価指数で割ったものである。
- ④ グリーンGDPとは、GDPから固定資本減耗を差し引き、さらに環境破壊などによる経済的損失を差し引いたものである。

問5 下線部㉓の水俣病に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 工場排水中のヒ素が原因である。
- ② チッソを被告とする訴訟では、1969年に患者側の勝訴が確定した。
- ③ 2019年時点での認定患者数は3,000人を上回っている。
- ④ 水俣病被害者の救済のために、2009年に水俣病被害者救済（特別措置）法が制定された。

問6 下線部㉔の公害防止に関連して、日本の環境政策に関する記述として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 1970年のいわゆる公害国会では、公害対策関係の14の法律が制定・改正された。
- ② 環境基本法では、大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭の7種類を公害として規定している。
- ③ 1999年に環境影響評価法（環境アセスメント法）が制定された。
- ④ 2001年に、環境庁が環境省へと改組された。

問7 下線部㉔の地球温暖化に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 2016年の二酸化炭素排出量が最も多かった国はアメリカである。
- ② 京都議定書では、1990年を基準にして、温室効果ガス排出削減目標をアメリカは8%、日本は7%、EUは6%とした。
- ③ アメリカは、2001年に京都議定書から離脱した。
- ④ 名古屋議定書では、発展途上国を含むすべての国が自主的に2020年以降の温室効果ガス排出削減目標を設定することとした。

問8 下線部㉕の環境保全に関連して、循環型社会の形成に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 循環型社会形成推進基本法が2000年に制定された。
- ② 3Rとは、リデュース・リコール・リサイクルをいう。
- ③ 家電リサイクル法は、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、自動車を対象としている。
- ④ スマートグリッドとは、発電時の排熱を冷暖房や給湯に利用するシステムをいう。

問9 下線部㉔の1992年の国連環境開発会議で採択されていないものを，次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 気候変動枠組み条約 ② 砂漠化対処条約
- ③ 生物多様性条約 ④ アジェンダ21

問10 下線部㉕の環境税や排出量取引といった経済的手段に関する記述として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 国別の温室効果ガス削減の目標達成を補完する制度として，環境税・排出量取引・クリーン開発メカニズムの3つが京都メカニズムとして導入された。
- ② 日本における環境税は，2012年にいわゆる「地球温暖化対策税」が自動車税に上乗せされる形で導入された。
- ③ 2019年時点で，日本で排出量取引制度は導入されていない。
- ④ クリーン開発メカニズムは，先進国が発展途上国と協力して温室効果ガスの削減事業を実施し，そこでの削減量を自国の排出枠に算入できる制度である。

IV 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

政府の一㉔会計年度における収入を歳入，支出を歳出といい，この歳入と歳出の計画を㉕予算という。会計年度の当初から実施される予算を□ A □といい，□ A □が成立した後で予想外の状況によって追加や変更が必要となる場合に組まれる予算を□ B □という。また，□ A □の成立がおくれる場合の経過措置として組まれる予算を□ C □という。一会計年度における歳入と歳出の実績を示す決算は，□ 31 □の検査を受けた後，□ 32 □が次年度に国会に提出する。

財政収入は，本来，国民の負担する租税によってまかなわれる。租税には，㉖直接税と間接税がある。直接税には□ 33 □や□ 34 □などがあり，間接税には□ 35 □などがある。しかし，租税で歳出をまかなうことができないとき，不足分は㉗公債の発行によってまかなわれる。

問1 文中の ～ に入れるのに最も適切なものを、
次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- | | |
|-------|-----------|
| ① 財務省 | ② 会計検査院 |
| ③ 国税庁 | ④ 公正取引委員会 |

- | | |
|---------|--------|
| ① 内閣 | ② 日本銀行 |
| ③ 収用委員会 | ④ 総務省 |

- | | |
|--------|-------|
| ① たばこ税 | ② 贈与税 |
| ③ 印紙税 | ④ 関税 |

- | | |
|-------|--------|
| ① 消費税 | ② 揮発油税 |
| ③ 相続税 | ④ 入湯税 |

- | | |
|---------|--------|
| ① 酒税 | ② 事業税 |
| ③ 固定資産税 | ④ 自動車税 |

問2 文中の ～ に入る用語の組み合わせとして最も
適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びマークせよ。

- | | | | |
|---|--------|--------|--------|
| ① | A 本予算 | B 暫定予算 | C 補正予算 |
| ② | A 本予算 | B 補正予算 | C 暫定予算 |
| ③ | A 暫定予算 | B 補正予算 | C 本予算 |
| ④ | A 暫定予算 | B 本予算 | C 補正予算 |
| ⑤ | A 補正予算 | B 暫定予算 | C 本予算 |
| ⑥ | A 補正予算 | B 本予算 | C 暫定予算 |

問3 下線部①の会計年度に関連して、日本政府の会計年度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選びマークせよ。

- ① 1月1日から12月31日までの期間である。
- ② 2月1日から翌年1月31日までの期間である。
- ③ 3月1日から翌年2月28日（年により29日）までの期間である。
- ④ 4月1日から翌年3月31日までの期間である。

問4 下線部⑥の予算に関連して、日本の財政に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 政府関係機関予算は、国会の承認を受ける必要はないとされている。
- ② 一般会計予算は、特定の事業の実施や、特定の資金を運用するための予算である。
- ③ 日本国憲法第83条は、「国の財政を処理する権限は、国会の議決に基いて、これを行行使しなければならない」としている。
- ④ 特別会計予算は、その規模の大きさから「第二の予算」とも呼ばれた。

問5 下線部㉔の直接税に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 戦後の日本では、ベバリッジ報告を受けて直接税中心の税制に改められた。
- ② 日本の所得税には、低所得者ほど所得に占める税負担の割合が高くなる逆進性の問題がある。
- ③ 2019年度の日本の当初予算では、直接税が国税収入の約8割を占めている。
- ④ 直接税とは、納税者と担税者が同一と想定される税である。

問6 下線部㉔の公債に関連して、日本の公債に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 2019年時点で、公債を日本銀行が直接引き受けることは、無条件で認められている。
- ② 公共事業費や出資金・貸付金の財源にあてるために発行される国債を特例国債という。
- ③ 財政法第4条は、公共事業費や出資金・貸付金の財源については、国会の議決をへた上であれば公債の発行を認めている。
- ④ 国債発行額を除いた歳入と、国債費を除いた歳出の差のことをデファクト・スタンダードという。

解説

I

問 1

③が正解。ILOは「国際労働機関」のことである。

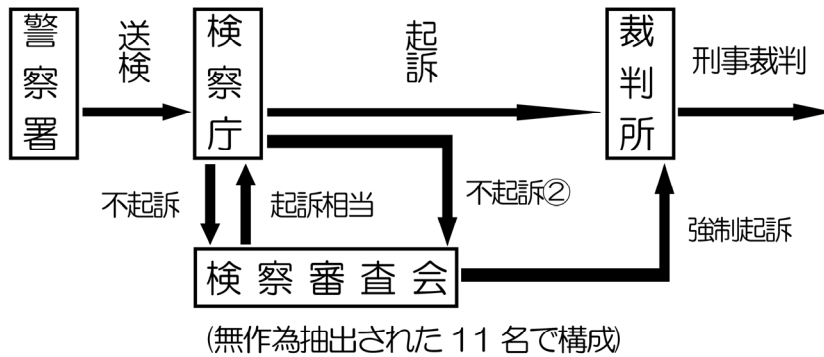
問 2

① 誤文。ひまわりと秤のデザインが施されているのは「弁護士バッジ」である。ひまわりは自由と正義，秤は公正と平等を象徴する。「裁判官バッジ（裁判所職員のバッジ）」は「八咫の鏡（やたのかがみ）」がデザインされており，中心に裁判所の「裁」の字が施されていて，「三種の神器」の一つである八咫の鏡は曇りなく真実を映し出すところから，裁判の公正を象徴している。

② 正文。憲法第76条3項には，「すべて裁判官は，その良心に従ひ独立してその職権を行ひ，この憲法及び法律にのみ拘束される」と規定されている。

この場合の「独立」は，「司法権の独立」と「裁判官の独立」を指しており，「司法権の独立」は，立法権（国会）や行政権（内閣）に影響されずに裁判が行われること，「裁判官の独立」は，他の裁判所や担当ではない裁判官に影響を受けずに担当裁判官が裁判を行うことを意味している。

- ③ 誤文。民事裁判では，原告も被告も，弁護士を訴訟代理人として立てた上で，裁判に臨むことができる。
- ④ 誤文。検察官が不起訴処分にした事件は，「検察審査会」によって，不起訴の適否を審査することができる。



問3

- ① 誤文。大日本帝国憲法（明治憲法）下の最高裁判所に相当する機関は「大審院」という名称であった。「最高法院」は、2009年までイギリスに存在した、最高裁判所に相当する機関。
- ② 誤文。最高裁判所は、長官と14名の裁判官の計15名で構成される。
- ③ 正文。最高裁判所裁判官の国民審査は、衆議院議員の有権者によって、衆議院議員総選挙の際同時に行われる。下図のような投票用紙を使って行う。

恵比寿翔平	大黒一朗	福祿寿健太	毘沙門雄星	布袋翔吾	寿老嘉智	弁財天有

有効投票の過半数が「×」のつけられた票である場合、その最高裁判所裁判官は罷免されるが、この国民審査で罷免された最高裁判所裁判官は1人もいない。

- ④ 誤文。憲法第80条によると、下級裁判所の裁判官は、最高裁判所の指名した名簿によって、内閣で任命される。なお、最高裁判所長官は、内閣が指名し、天皇が任命する（憲法第6条②）。また、最高裁判所裁判官（14名）は、内閣が任命する（憲法第79条）。

問 4

- ④ 正解。「大津事件」は、ロシア皇太子（当時）ニコライ 2 世が、護衛の警官にサーベルで斬りつけられた事件。政府は、この警官を死刑にするよう裁判所に圧力をかけるが、殺人ではなく傷害に止まっているため、通常通り法を適用すると死刑にはできない。悩んでいる担当裁判官に対し、当時の大審院長であった児島惟謙は、政府からの圧力に屈することなく法を適用するべき旨の手紙を送った。そのため、「大津事件」は、「裁判官の独立」を侵しながらも「司法権の独立」を守った事件であると言われる。

問 5

- ② 正解。三重県の県庁所在地である津市には、高等裁判所は置かれていない。高等裁判所は、札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・高松・福岡の 8 か所に置かれている。

問 6

- ① 正文。裁判員法（裁判員の参加する刑事裁判に関する法律）は、2004年に成立し、2009年に施行。これにより、裁判員裁判が開始された。
- ② 正文。対象事件は、殺人罪・傷害致死罪・強盗致死傷罪・現住建造物等放火罪・身代金目的誘拐罪などの「重大な刑事事件」の第一審に限定されている。控訴審・上告審や、軽微な刑事事件、また、民事事件では、裁判員裁判は行われない。
- ③ 正文。20歳以上の日本国民の中から無作為抽出で選ばれた裁判員6名と、職業裁判官3名の計9名で、事実認定と量刑判断を合議で行う。
- ④ 誤文。有罪か無罪かの事実認定について、裁判員と裁判官を合わせた9名の過半数が有罪と判断した場合、有罪の判決を下すことができる。ただし、その中には必ず、1名以上の裁判官の有罪の判断が含まれていなければならない。

問 7

- ① 正解。少年保護事件（少年が起こした事件に対し，再非行の抑止や更生を目的として審判を行う），家事審判事件（離婚調停など）は，家庭裁判所で扱われる。
- ② 誤り。知的財産権の事件については，控訴審が知的財産高等裁判所（東京高等裁判所の特別支部）で扱われるが，家庭裁判所で扱われることはない。
- ③ 誤り。知的財産権の事件については上記の通り。行政事件は，民事裁判の一種として地方裁判所（一部は簡易裁判所）で第一審が行われるが，家庭裁判所で扱われることはない。
- ④ 誤り。行政事件については，上記の通り。

問 8

- ② 正解。簡易裁判所は，現在，全国438か所に置かれている。

問 9

- ① 誤文。前身の常設国際司法裁判所は国際連盟の下に置かれていたが，国際司法裁判所は，国際連合の下に設置されている。

問10

- ① 誤り。『コモン・センス』は、1776年、アメリカ合衆国独立の必要性について論じた、トマス=ペインによる著作。コモン・センスは「常識」という意味。
- ② 正解。明文化されていなくても、裁判所の判例などを通じて慣習的に人々の間で守られているルールならば、今後もしそれは遵守し続けるべきであるとされるものを、イギリスで「コモン・ロー（慣習法）」と呼んだ。
- ③ 誤り。フランス語の「レッセ・フェール」は、直訳すると「なすに任せよ」という意味であり、経済学では「自由放任」という概念を指す。もともとフランスの経済学者であるケネーによって述べられていたが、『諸国民の富（国富論）』で知られるイギリスの経済学者アダム=スミスによって、この考え方が引き継がれる。
- ④ 誤り。「デモクラチア」は、古代ギリシアで市民による政治を指して使われた言葉。転じて、英語では「デモクラシー」となり、日本では「民主主義」が訳語として充てられる。

Ⅱ

問 1

11

③ 正解。日本国憲法第15条3項では、「公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する」と規定されている。

12

① 正解。日本国憲法第15条4項では、「すべて選挙における投票の秘密は、これを侵してはならない」と規定されている。投票の秘密とは、どの票が誰によって投票されたかがわからないようにする仕組みで、「無記名投票」という意味である。日本の公職の選挙においては、すべての投票用紙に投票者の氏名等を記入する欄は設けられていない。

問 2

- ① 誤文。第 1 回衆議院議員選挙は、1890年に行われたが、この時の選挙権は、直接国税15円以上を納める男子にしか認められていなかった。
- ② 誤文。2015年の公職選挙法改正により、選挙権は満18歳以上に付与されることになったが、衆議院議員の被選挙権は満25歳以上、参議院議員の被選挙権は満30歳以上のままである。
- ③ 誤文。満25歳以上の男性に選挙権を認める（男子）普通選挙制が「普通選挙法」として公布されたのは、1925年のことである。
- ④ 正文。日本国憲法は、1946年11月3日公布、1947年5月3日施行であるが、女性にはじめて選挙権が認められた上で施行された戦後初めての選挙は、1946年4月10日が投票日であった衆議院議員総選挙であり、日本国憲法の公布ならびに施行前である。

問 3

- ① 誤文。日本国憲法で「国民主権」について定めているのは、第1条である（「主権の存する日本国民」と明記されている）。
- ② 正文。大日本帝国憲法（明治憲法）では、主権は天皇が持っていた（第1条で「大日本帝國ハ萬世一系ノ天皇之ヲ統治ス」、第4条で「天皇ハ國ノ元首ニシテ統治権ヲ総攬」と明記されている）。
- ③ 誤文。「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」という地位は、「主権の存する日本国民の総意に基づく」とする内容が、日本国憲法第1条に明記されている。
- ④ 誤文。「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」が、日本国憲法の基本原理である。大日本帝国憲法の下では、国民は「臣民」であり、人権も、基本的人権という考え方ではなく、天皇から与えてもらった「臣民の権利」であった。

問 4

- ① 正文。アメリカの国家の議会（連邦議会）は，上院（元老院）と下院（代議院）から成り，上院の定数が100名であるのに対し，下院の定数は435名である。
- ② 正文。フランスの国家の議会は，上院（元老院）と下院（国民議会）から成り，上院の任期は6年であるのに対し，下院の任期は5年である。
- ③ 誤文。イギリスの国家の議会は，上院（貴族院）と下院（庶民院）から成る。主権を持つ国民は，下院議員のみ直接選挙で選出できるが，上院議員を国民が選ぶことはできない。そこで，国民主権をより明確にするために，1911年に議会法を制定し，「下院優越の原則」を採ることにした。
- ④ 正文。ソビエト連邦崩壊後の1993年に制定されたロシア連邦憲法により，定数170名の上院（連邦院）と，定数450名の下院（国家院）が設置された。

問 5

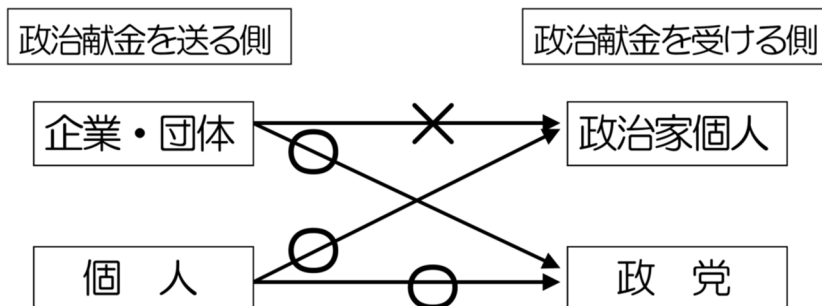
- ① 正文。一選挙区から1名だけ議員を選出する制度を「小選挙区制」、一選挙区から2名以上の議員を選出する制度を「大選挙区制」と呼ぶ。また、「大選挙区制」のうち、2～5名程度の少人数の議員を選出する制度を「中選挙区制」と呼ぶ場合もある。
- ② 誤文。「三位一体の改革」は、2002年、小泉純一郎内閣（当時）における閣議決定により進められた、「地方交付税交付金の削減」「国庫支出金（補助金）の見直し」「税源の移譲」のことを指す。1994年に行われた選挙制度改革とは関係がない。
- ③ 誤文。衆議院議員選挙は、2019年時点において、小選挙区制から289名、比例代表制から176名の計465名を選出するが、比例代表制のブロックは、全国を11ブロックに分ける。
- ④ 誤文。2019年時点における衆議院議員選挙の比例代表制は、候補者名簿に政党側で順位をつけ、原則として、名簿順位上位者から順番に当選が決まる、つまり、当選の順番が名簿順位に拘束される「拘束名簿式」を採用している。なお、参議院議員選挙の比例代表制は、名簿に順位をつけず、個人票の多い順番に当選が決まる「非拘束名簿式」を採用している。

問 6

- ① 誤文。「一票の格差」の問題は、選挙区間における議員定数と有権者数の比率の不均衡によって生じる。立候補者数とは関係がない。
- ② 誤文。参議院議員選挙においては、恒常的に「一票の格差」が5倍以上に拡大しており、1992年の参議院議員選挙では、6.59倍にまで開いた。
- ③ 誤文。衆議院議員選挙においては、中選挙区制で行われていた頃の1972年の選挙と1980年の選挙で4倍以上に「一票の格差」が開いていたことを受けて、いずれも最高裁判所で憲法違反の判決が下されている。
- ④ 正文。国政選挙が行われるたびに、その選挙における「一票の格差」をめぐる、憲法第14条の「法の下での平等」や憲法第44条の「選挙権の平等」に違反しているとして、各地方裁判所に提訴されている。近年は、最高裁判所において、衆議院議員選挙においては「一票の格差」が2倍以上、参議院議員選挙においては4倍以上に開いていた場合、「違憲状態」判決が下る傾向にある。

問 7

- ① 誤文。選挙違反に対する連座制の強化を伴う公職選挙法の改正は、1994年までに6回行われているが、2011年には行われていない。
- ② 正文。インターネットを利用した、ホームページやブログの更新、ツイッターでのつぶやきなど、従来は禁止されていたものが、選挙運動期間中に行うことができるようになった（投票日当日は除く）。なお、電子メールの送信については候補者本人のメールアドレスまたは候補者本人に直接つながるウェブサイトを掲載しているもの以外は禁止されており、一般の有権者が電子メールを使用した選挙運動を行うことは禁止されている。
- ③ 誤文。戸別訪問や、選挙運動期間前のいわゆる「事前運動」を禁じている法律は、刑法ではなく、公職選挙法である。
- ④ 誤文。政治資金規正法は、1994年に以下のような改正が行われた。



問 8

- ① 誤り。議員の解職請求は、選挙管理委員会に、当該有権者の3分の1以上の署名を提出することによって行われる（その後、住民投票において過半数の同意が必要となる）。
- ② 誤り。議会の解散請求は、選挙管理委員会に、当該有権者の3分の1以上の署名を提出することによって行われる（その後、住民投票において過半数の同意が必要となる）。
- ③ 正解。首長の解職請求は、選挙管理委員会に、当該有権者の3分の1以上の署名を提出することによって行われる（その後、住民投票において過半数の同意が必要となる）。
- ④ 誤り。条例の制定または改廃の請求は、首長に、当該有権者の50分の1以上の署名を提出することによって行われる（その後、議会にかけられ出席議員の過半数の賛成が必要となる）。

直接請求権

直接請求内容	必要署名数	署名提出先	手続き
条例の制定・ 改廃請求	当該自治体の有権者 の50分の1以上	首長	議会にかけ出席議員 の過半数の賛成 で可決
事務監査請求	当該自治体の有権者 の50分の1以上	監査委員	監査を行い，結果 を公表
議員の解職請 求	当該自治体の有権者 の3分の1以上	選挙管理委 員会	住民投票により過 半数の同意で解職
議会の解散請 求	当該自治体の有権者 の3分の1以上	選挙管理委 員会	住民投票により過 半数の同意で解散
首長の解職請 求	当該自治体の有権者 の3分の1以上	選挙管理委 員会	住民投票により過 半数の同意で解職
副知事・副市 町村長の解職 請求	当該自治体の有権者 の3分の1以上	首長	議会にかけ，3分 の2以上の議員が 出席した議会で4 分の3以上の同意 で解職

問 9

- ② 正解。地方自治法の制定（公布）は1947年4月17日，
施行は1947年5月3日であり，制定・施行ともに日本国憲
法の施行と同じ年，特に，施行はまったく同じ年月日であ
る。

Ⅲ

問 1

- ⑤ 正解。1967年に公害対策基本法制定，1971年に環境庁が設置されているが，公害対策基本法の後継法として環境基本法が制定されたのが1993年，環境庁が「格上げ」されて環境省が設置されたのは2001年である。

問 2

- ① 正解。以下の「環境問題に関係する主な国際会議」の表を参考にしよう。

開催年	会議名	開催都市	宣言・条約
1972	国連人間環境会議	ストックホルム	人間環境宣言
1992	国連環境開発会議 (地球サミット)	リオデジャネイ ロ	リオ宣言 気候変動枠組み条約
2002	持続可能な開発に関する世界首脳会議 (環境開発サミット)	ヨハネスブルク	ヨハネスブルク宣言

なお，フィラデルフィア宣言は，1944年の「ILO（国際労働機関）の目的に関する宣言」のことであり，世界中の労働者に対する社会保障の拡張などを求めたものである。

問 3

- ① 誤文。現在の愛媛県新居浜市にあった別子銅山で煙害事件が発生したのは明治時代後期であり、昭和初期に煙害問題が解決した。
- ② 正文。富山県神通川流域で発生し、原因が長い間不明であったイタイイタイ病について、1955年、地元の開業医が富山県医学会で「鉍毒説」を発表、その後、カドミウムが原因であるとの結論に至る。
- ③ 誤文。大阪空港公害訴訟において、大阪地方裁判所（第一審）・大阪高等裁判所（控訴審）の判決では夜間の航空機離着陸差止めを命じる判決が出されたが、最高裁判所（上告審）の判決では、原告の住民側に損害賠償は認められたものの、夜間の航空機離着陸の差止めについては認められなかった。なお、空港側は、21時から翌朝7時までの離着陸を、現在、行っていない。
- ④ 誤文。公害等調整委員会の「公害苦情調査」によると、1980年（昭和55年）の公害苦情件数が60,000件余りであるのに対し、2000年（平成12年）は80,000件余りであり、1980年の件数を上回っている。

問 4

- ① 誤文。ある国の国民が生み出した付加価値の合計は、GNP（国民総生産）である。
- ② 誤文。GDP（国内総生産）には、市場を介した経済活動はカウントされるが、家事労働やボランティア活動など、市場を介さない活動は含まれない。
- ③ 誤文。実質 GDP は、名目 GDP を GDP デフレーター（設備投資や政府支出等も含むが輸入品は含まれない物価指標）で割り、100 をかけることによって算出される。
- ④ 正文。グリーン GDP は、GDP から固定資本減耗を差し引き、さらに環境破壊等による経済的損失を差し引いて算出される。

国民所得など一覧

GNP（国民総生産）	生産総額－中間生産物
GDP（国内総生産）	GNP－海外からの純所得
NNP（国民純生産）	GNP－固定資本減耗(減価償却費)
NDP（国内純生産）	GDP－固定資本減耗(減価償却費)
NI（国民所得）	NNP－間接税＋補助金
NNW（国民純福祉）	NNP＋主婦の家事労働・年間余暇時間 －環境破壊等による経済的損失
グリーンGDP	GDP－環境破壊等による経済的損失
実質GDP	名目GDP ÷GDPデフレーター(物価指数) ×100

問 5

- ① 誤文。工場排水中のメチル水銀が、水俣病の原因物質となった。
- ② 誤文。チッソ（企業）を被告とする訴訟は、1969年に提訴され、1973年に患者側（原告）の勝訴が確定した。
- ③ 誤文。2019年時点での水俣病認定患者数は2,996人で、このうち生存者は501人（いずれも新潟水俣病含む）である（環境省ホームページによる）。
- ④ 正文。2009年、水俣病被害者救済特別措置法が制定されたことにより、従来の救済法では被害者として認定されなかった者も認定を受け、補償を受けられることになった。

問 6

- ① 正文。1970年の国会は、公害問題に関する集中的な討議が行われたことから「公害国会」と呼ばれた。
- ② 正文。もともと、1967年制定の公害対策基本法の中で、大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭が「典型七公害」として定義されていたが、そのまま1993年制定の環境基本法に引き継がれた。
- ③ 誤文。環境影響評価法（環境アセスメント法）は、1997年に制定（公布）された法律であり、施行が1999年である。
- ④ 正文。2001年、1府22省庁で構成されていた中央省庁を1府12省庁にスリム化する、いわゆる「省庁再編」の際、環境庁は、唯一「格上げ」されて、環境省へと改組された。

問 7

- ① 誤文。国別の二酸化炭素排出量は、2006 年までアメリカが世界第 1 位であったが、2007 年以降は中国が最も多く二酸化炭素を排出している国である。
- ② 誤文。京都議定書における、国・地域別の温室効果ガス削減目標は、1990 年の排出量と比較して、アメリカが 7 %、日本が 6 %、EU（欧州連合）は 8 %であった。
- ③ 正文。2001 年、ブッシュ大統領（当時）は、アメリカの経済成長が阻害されることなどを理由に、京都議定書から離脱することを表明した。
- ④ 誤文。発展途上国を含むすべての国が自主的に 2020 年以降の温室効果ガス排出削減目標を設定したのは「パリ協定」である。「名古屋議定書」は、2010 年、生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）で採択された国際文書である。

問 8

- ① 正文。循環型社会形成推進基本法は、2000年に制定され、「天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会」を目指すとしている。
- ② 誤文。3Rとは、リデュース・リユース・リサイクルを指し、循環型社会形成推進基本法では、ごみを減らすリデュースを最優先とし、次に再使用するリユース、その次に再生利用するリサイクルを行うというように優先順位をつけている。
- ③ 誤文。「家電リサイクル法」で対象としている製品は、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンであり、自動車は「自動車リサイクル法」という別の法律の下で回収される。
- ④ 誤文。「発電時の排熱を冷暖房や給湯に利用するシステム」はコジェネレーション（電気熱併給）という。スマートグリッドは、「電力の流れを供給・需要の両側から制御し、最適化できる送電網」のことで、「次世代送電網」とも呼ばれる。

問 9

- ② 正解。砂漠化対処条約は、1992年の国連環境開発会議の中で、砂漠化防止の新たな枠組みを作ることが決まり、その後、「政府間交渉委員会」の設置が合意され、その第5回会合（1994年開催）で採択、1996年に発効した。

問 10

- ① 誤文。京都議定書に盛り込まれた「京都メカニズム」とは、排出量取引・クリーン開発メカニズム・共同実施の3つを総称したもので、いずれも経済メカニズム（理論）を利用して温室効果ガス削減の目標達成を補完するものである。
- ② 誤文。2012年に日本で導入された「地球温暖化対策税」は、主に企業が排出する二酸化炭素に対して1トンあたり289円の税を賦課するものであり、自動車税に上乘せするものではない。
- ③ 誤文。経済産業省・環境省・農林水産省が主導して、省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みに携わった事業者に対し、「カーボンオフセットはがき」の寄付金（1枚5円）を配分するなどの国内排出量取引制度を、2008年以降、導入している。
- ④ 正文。「クリーン開発メカニズム」では、先進国と発展途上国が協力をし、また、「共同実施」では先進国同士が協力をして、温室効果ガスの削減事業を実施し、それぞれ自国の温室効果ガス排出枠を削減量に応じて拡大することが可能になる。

IV

問 1

31 ・ 32

それぞれ②・①が正解。日本国憲法第 90 条で、「国の収入支出の決算は、すべて毎年会計検査院がこれを検査し、内閣は、次の年度に、その検査報告とともに、これを国会に提出しなければならない。」

33 ・ 34 ・ 35

それぞれ、②・③・①が正解。直接税は、担税者（税負担者）が原則として直接税務署に出向き、納税をするものを指す。間接税は、担税者が直接税務署へは出向かず、事業者などを通じて間接的に納税をするものを指す。

租税の分類の例

	国税	地方税
直接税	所得税 贈与税 相続税 法人税 など	住民税 (都道府県民税・市町村民税) 事業税・固定資産税 自動車税 など
間接税	消費税 (10%の内 7. 8%分) 酒税・たばこ税 印紙税・関税・揮発油税 など	地方消費税 (10%の内 2. 2%分) 入湯税・地方たばこ税 など

(注) 映像では、一部色分けされて表示されています。

問 2

②が正解。

本予算（当初予算）	会計年度の当初（4月1日）から実施される予算。
暫定予算	4月1日に予算成立が間に合わない場合に組まれる予算。予算成立の見込みの日までの最小限の予算が組まれる。
補正予算	本予算（当初予算）成立後、様々な状況の変化が著しい場合などに、追加の財政支出が必要となった時に組まれる予算。

問 4

- ① 誤文。一般会計予算・特別会計予算・政府関係機関予算は、原則として、すべて国会の議決を経て承認を受けることになっている。
- ② 誤文。特定の事業の実施や、特定の資金を運用するための予算は、「特別会計予算」である。年金特別会計などが含まれる。
- ③ 正文。国の財政の処理については、国会の議決に基づいて行われる。
- ④ 誤文。「第二の予算」と呼ばれていたのは「財政投融资」である。年金積立金や郵便貯金を運用していた2000年以前は、一般会計予算に匹敵する規模であったため「第二の予算」とも呼ばれたが、制度改革により「財投機関債」を発行して各機関が必要な資金を調達しなければならなくなり、また、バブル崩壊後の不況期に入ったこともあり、規模は縮小傾向にある。

問 5

- ① 誤文。1949～50 年に「日本税制使節団」として来日したカール=シャウプの勧告（シャウプ勧告）により，間接税中心であった日本の税制は直接税中心に改められた。ベバリッジ報告は 1942 年にイギリスで発表された，「ゆりかごから墓場まで」の語に象徴される，社会保障政策についての報告書。
- ② 誤文。所得税に代表される，課税対象額が大きくなるにつれて高い税率が課される税制を累進課税と呼び，一方，消費税に代表される，税率が所得の多少を問わず一律に設定され，低所得者の税負担が相対的に重くなる税制は，逆進的な課税であると言える。
- ③ 誤文。近年の日本の国税に占める直接税の割合は 50～60%，間接税の割合は 40～50%を推移しており，「直接税が国税収入の約 8 割を占めている」ということはない。
- ④ 正文。直接税は，所得税のように，担税者（税負担者）本人が直接，税務署に納税をする種類の租税を指す。ただし，近年は利便性を高めるため，コンビニ等で納付できる仕組みや源泉徴収（企業等で給与振込の際，あらかじめ所得税分を差引いて銀行口座に振込む）などの仕組みが採られることが多いが，理論上は直接税である。

問 6

- ① 誤文。「国債発行時の2原則」として、建設国債の原則（特例国債の禁止）とともに、市中消化の原則（日銀引受けの禁止）があり、急激なインフレを防ぐため、日本銀行が直接公債を引き受けることは禁じられている。
- ② 誤文。公共事業費（道路建設などに充てる資金）などの調達のために発行される国債は、建設国債と呼ばれる。
- ③ 正文。公共事業費や出資金・貸付金の財源を調達するための国債（建設国債）については、一般会計予算で予定されている範囲であれば、国会の議決を経て、発行が認められる。
- ④ 誤文。国債発行額を除いた歳入と、国債費（国債の返済に充てる資金）を除いた歳出の差のことを、プライマリー・バランス（基礎的財政収支）と呼ぶ。「デファクト・スタンダード」とは、「事実上の標準・基準」という意味で、特定の機関によって定められた標準・基準ではなく、企業間の競争などによって結果として標準・基準となったものを指す。「(かつての)家庭用ビデオ録画システム」＝「VHS」や「無料通話アプリ」＝「LINE」，「PC用日本語ワープロソフト」＝「Microsoft Word」などの例を挙げることができる。

令和3年度 一般入試 後期日程 [3月9日実施問題]解答と配点

政治・経済「3/9」(法学部・経済学部・経営学部・文芸学部・総合社会学部・国際学部・短期大学部)

問題番号	I										II										III										IV									
解答番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
正解	3	2	3	4	2	4	1	2	1	2	3	1	4	2	3	1	4	2	3	2	5	1	2	4	4	3	3	1	2	4	2	1	2	3	1	2	4	3	4	3
配点	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3

動画教材「ベリタスアカデミー」を受講してみたい方は
info@veritas.bz または info@v-a-l.jp までお問い合わせ下さい。

